

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] 24 AUG 2004

出願人又は代理人 の書類記号 663706	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/02421	国際出願日 (日.月.年) 03.	03.03	優先日 (日.月.年)	04.03.02		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H01L29/792						
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの目	1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙	氏を含めて全部で	<u>ا</u> ~-3	ジからなる。			
□ この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属審類は、全部で	p明細書、請求の範囲及び			/又はこの国際予備審		
3. この国際予備審査報告は、次の内容	『を含む。					
I X 国際予備審査報告の基礎	I X 国際予備審査報告の基礎					
Ⅱ 優先権	II					
Ⅲ 分類性、進歩性又は産業	上の利用可能性についての)国際予備審査報	告の不作成			
IV						
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明						
VI X ある種の引用文献		٠		•		
VII 国際出願の不備						
VII 国際出願に対する意見		•				
			•	·		
	·					
国際予備審査の請求告を受理した日 08.07.03	国際	予備審査報告を作 2・	作成した日7.11.03			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4年	番3号	庁審査官(権限の 正山 旭 番号 03-3	のある職員) 印 581-1101	4M 3238 内線 3462		

	国際予備等	国際出願番号 P J P 0 3 / 0 2 4 2 1				
I.	国際予備審査報告の基礎					
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)					
	X 出願時の国際出願書類					
		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求魯と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
	請求の範囲第項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求暋と共に提出されたもの 付の魯簡と共に提出されたもの				
		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
2.	上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この	国際出願の言語である。				
	上記の書類は、下記の言語である 語である	•				
	国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいうPCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2またに					
3.	この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでお	り、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。				
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における目	出された書面による配列表 出された磁気ディスクによる配列表				
	● 書の提出があった 書面による配列表が出願時における自事の提出があった 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによるがあった。					
4.	補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第 請求の範囲 第 図面 図面の第	·/図				
5.	□ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正がれるので、その補正がされなかったものとして作成した。記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告	(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上				

v.	新規性、 文献及1		は産業上	の利用可能	性につい	ての法第1	2条	(РСТЗ	5条(2))	に定める見解、	それを裏付ける	5
1.	見解	,						-				
	新規性(1	V)				請求の範 請求の範		1 0 1 - 9	, 11-	1 3		
	進歩性()	IS)				請求の範 請求の範		1 - 1	3			
	産業上の和	利用可能性	(IA)			請求の範		1 – 1	. 3		有	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:US 6335554 B1 (KABUSHIKI KAISHA T OSHIBA) 2002.01.01 文献 2: JP 63-204770 A (沖電気工業株式会社) 1988.0 8.24 文献3:US 4881108 A (KABUSHIKI KAISHA TO SHIBA) 1989. 11. 14 文献4:US 5838041 A (KABUSHIKI KAISHA ΤO SHIBA) 1998. 11. 17 6 3 2 9 2 4 7 文献 5: US B 1 (NEC CORPORATION) 2 001. 12. 11 文献6:US 6316317 B 1 (NEC CORPORATION) 2 001.11.13

請求の範囲1-9, 11-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献10 第6-8欄、文献20第3-5頁、文献30第1-6欄、及び、文献40第4-10欄に記載されているので、新規性、進歩性は有さない。

請求の範囲10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4、文献5(第2-5欄)、文献6(第6-11欄)により進歩性を有さない。文献5、文献6に記載されたメモリトランジスタのゲート絶縁膜の厚さが選択トランジスタのゲート絶縁膜の厚さよりも厚い構成を、文献1-4のゲート絶縁膜に採用することは、当業者にとって容易である。

国際予備和	芒

VI. ある種の引用文献

ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日	出顧日	優先日(有効な優先権の主張)
特許番号	(日.月.年)	_(日.月.年)	(日.月.年)
JP 2002-164446 A	07.06.02	02.11.00	12.09.00

書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付(日.月.年)